農政産業観光委員会　県内調査活動状況

１　日　　程　　平成３０年１月２９日（月）

２　委員出席者（９名）
　　委 員 長　　塩澤　　浩
　　副委員長　　猪股　尚彦
　　委　　員　　中村　正則　　渡辺　英機　　望月　　勝　　杉山　　肇
　　久保田松幸　　水岸富美男　　土橋　　亨

　欠席委員　　なし

３　調査先及び調査内容

（１）【株式会社昭和やさい畑みない】

○調査内容（主な質疑）

問）　以前からイチゴ栽培に取り組んでいると思うが、以前のイチゴ栽培のときと、今回、この事業を取り入れた後ではどう変わったか。また、平成３０年度に販売額１０％以上の増という目標を掲げている。今ちょうど中間の年だが、その辺の状況はどうか。

答）　去年の入場者がちょうど８,０００人であった。当園は予約が中心だが、予約外のお客さんを入れると、イチゴが足りないという状況が去年とおととしにあった。これではちょっと量が足りないということで県に相談に行ったときに、このやまなし産地パワーアップ事業費補助金を紹介され、これを取り入れてつくろうという決断をした。
　今年の目標がちょうど１万人なので、そういうことからすれば、何とか１０％増は確保できると自信を深めている。

問）　ビニールハウス栽培というと、どうしても光熱費に大きく左右されるというイメージがあるが、そういうところの影響はどうか。

答）　トマトは現状ハウス内の温度を１３度、１４度で設定するが、イチゴの場合は最低温度を８度で設定している。８度なので朝からボイラーを燃やすが、全体をみても、イチゴの場合はそんなにはかからない。いずれにしても、今、燃料価格が非常に高い状況なので、経営としては非常に厳しいが、トマト農家やキュウリ農家と違って、そんなには燃料費はかからないと思う。

問）　ハウス栽培と聞くと、どうしても何年か前の大雪の被害のことがあって、雪が降るとハウスは大丈夫かということを感じる。雪への対策というものは何かしているのか。

答）　大雪の被害で倒れたハウスを再建するときに、当時は、国で９０％補塡するかわり、今後もし何かあって倒れた場合には、一切国は面倒を見ない、そのためにしっかり施設を管理しなさいということだったと思う。ボイラーを大きめにするとか、あるいは鉄骨をふやすとかというところだが、ボイラーは大きいものなので、なかなか動かせないため、鉄骨のほうをふやした。

答）　平成２６年２月の雪害のときは農業関係の被害が約２４５億円になった。農業用施設被害が３,１５６件、２４３ヘクタールという膨大な被害であったが、さまざまな方の協力や支援があって、短期間で再生に向けた支援ができた。その結果、農業用施設については２４３ヘクタールに対して２０１ヘクタール、８３％が支援事業を活用して再建した。経営体では被災した３，１５６経営体の約９１％が再建をした。

施設の再建に当たっては、次に雪が降ったときにまた潰れては困るということで、当時、雪で潰れずに残ったハウスもあったので、そういう農家がどのような対策をしたのかという技術的なマニュアルをまとめた。それとともに、しっかり耐雪型の補強をした新しいハウスになっているので、構造的には雪が降っても大丈夫ですが、技術的にまとめたマニュアルをもとにしっかり加温をして雪を解かすといったこと、さらに万が一のために、施設共済でも施設をもう一度再建できるという新たな制度もできている。今回補助金で再建した方はこちらに加入することが条件となっているので、そういった対策で今後は雪害に対して再建できるようになっている。

潰さないためには事前の対策を平成２６年の経験をもとにしっかり立てていくということが重要なので、県としてはそういうものを推進していきたい。

問）　平成２６年の大雪の直後に、関東甲信越議長会の会議が新潟県であって、大雪の時の支援のお礼に行ったとき、桃とブドウは山梨だからわかるけど、イチゴもモロコシもつくってるのかという話になった。山梨でモロコシをつくっているのも知らない、イチゴは栃木かと思っていたみたいな話を聞いて、これから頑張れば山梨のモロコシもイチゴもまだまだ伸びていけるのではないかと思った。観光だけではなくて、スーパーへ卸したりしているようだが、雪害対策もとりながら、頑張っていただきたい。

問）　平成２６年の大雪では、富士北麓でも２メートル近い雪が降って、農業用のハウスが大分潰れた。再建したものの、せっかく育てた苗だとか、いろいろなものが潰されて、ハウスの倒壊とは別にかなりの損失が出た。今ではそれがもう採算ベースに乗ったという状況か。

答）　雪害後の復旧状況だが、主に被害を受けた果樹については、一度、施設が潰れて木がだめになると、成園になるまで５年ぐらいかかる。その間、施設ができても、生産量は徐々に上がってくるというのが現状。果樹以外の野菜あるいは花については、施設ができればすぐ生産に入れるので、復旧の割合は品目によって違っている。

問）　イチゴの場合は、回復が早かったということか。

貴社のイチゴ園では、現在何人ぐらい働いているか。また、農業は働く時間が長いと思うが、それに見合った収入になっているのか。

答）　当社では、自分を含めて家族３名と、そして社員が１名で、あと、フルタイムのパートが男性２人ということで、６名でやっている。人件費は非常に高いものなので、できるだけそこはいろいろ効率よくということでやっている。

いろいろと苦慮しながらやっているが、採算ベースとしては今のところは大丈夫だと考えている。実際、売上の確保としては、営業利益は２５％確保したいということでやっている最中なので、これぐらいはしっかり確保していかないといけない。そのために直接販売の割合をふやすことによって利益を確保していきたい。観光農園は非常によいと思っている。

問）　貴社ではイチゴ園で摘んで食べるイチゴとお土産にするイチゴと種類が違うが、何か理由があるのか。

答）　何種類かつくっているが、今、主流になっているのは章姫というイチゴ。紅ほっぺというイチゴも非常においしくて人気のあるイチゴで、他のイチゴ農園を見ていると紅ほっぺのほうに傾きつつあるという気がする。

　だが、私が今まで十数年やってきて一番いいイチゴは章姫だということを実感している。章姫というのは非常に茎がやわらかい。だから、子供が来て、少し触っただけでもくじけないような非常に柔軟ないちご。やわらかいし、食べやすい。紅ほっぺは茎が固い。茎が固いと、ちょっと触っただけで茎が折れてしまう。折れてしまうと、赤く実ったとしてもおいしくない。というのは、糖分がそこで途切れてしまって、おいしい顔をしていてもおいしくない。そうなるとやっぱりお客さんの不満にもつながってくる。

問）　地元が静岡に近いので、久能とか韮山とかの栽培農家の人の話を聞くと、根腐れというか、条件が非常に厳しく、土壌改良したということが話に出るが、土壌改良の内容を伺いたい。

答）　私自身は３０年余り建築関係のところで勤めており、農業については素人。基本的には土を改良して何かしようというのは無理で、何かいい方法がないかということで、施設園芸の専門企業の力をかりてつくった。連作は非常に厳しくて、あるいは病気が出るというのも非常に怖いが、今使っている市販の培地はわりと連作ができるし、つくってもいいものができる。やはり土壌を改良しながらやっていくというのは、特に連作の関係では非常に難しいことだと思う。そういう面では、お金はかかるが、こういう施設をつくってやったほうがいいのではないかと思う。

問）　苗を植える前に富士山の５合目とか６合目とか高地に持っていって、また持って帰って植えるということは今はやっているのか。

答）　章姫の場合は、そういう高地へ持っていって、９００時間を寒いところに当てて、それをこっちへ持ってくると、花芽分化というものが起こる。それをすると１１月の中ごろには実ができてしまう。１１月の中ごろというと、観光農園では売っていく先がなかなか難しい。できれば１２月１０日ぐらいになってくればちょうどいいということでやっていくと、山上げをする必要がなくなってくる。現状の中でやっていくと、9月２０日前後に植えると１２月１０日ぐらいに実ができ、そうするとちょうどイチゴのピークの１２月のクリスマスや1月１日のオープンのときに間に合う。

問）　平成２８年度から毎年１年ずつ１０％上げていくということだが、ある程度現在の栽培面積を広げていかなければ達成できないという状況か。

答）　やまなし産地パワーアップ事業費補助金の要件は、つくった平成２８年に対して、２年後の平成３０年度に１０％アップということなので、つくったハウスで、来客者８,０００人を１万人にふやせば計画は達成ということになる。

　ちなみに、今回、やまなし産地パワーアップ事業費で４件の農家が県内でイチゴ栽培を拡充

しており、６０アールほど面積がふえている。

問）　来客者８,０００人ということだが、観光農園の営業期間は３カ月間ということか。それ以外に夏、露地でもやっているのか。あと、その８,０００人のお客さんをどうさばいているのか伺いたい。

答）　パンフレットには３カ月と書いてあるが、実際には１２月から５月のちょうど中ごろまでのほぼ６カ月くらいは観光農園を運営している。
　お客さんへの対応については、やはりどうしても日曜、祭日、土日が混む。土曜、日曜、祭日を挟んだ３日間などは家族総出でやらないと間に合わない状態。去年一番お客さんが入ったのが、１日４００人ぐらい。４００人入ると家族３人ぐらいではとてもさばききれないような状況である。

※　昭和町役場にて概要説明を受け、質疑を行った後、農場内の視察を行った。

（２）【意見交換会】

① 出席者　一般社団法人山梨県機械電子工業会の会員企業の方々

② 内　容　「県内中小企業の現状と課題について」

○主な意見

議　員）　最初に、製造業の人材確保に関して伺いたい。大学に進学のため県内から県外へ出た子供は、地元に帰って来たくても企業がない、受け皿がないと感じているようだ。理工系の場合、進学した学科も専門的になるので就職で選ぶところも限られる。それで、先ほどから言われている人材の確保について経験がプラスされるような雇用のあり方とか、今まで専門課程を勉強してこなくても、今の仕事に受け入れられるというような受け皿とかをどのように考えているか。人材の相手方である新しく入ってきてくれる子供たちに対してどのような受け入れ方を考えているか。

出席者）　人材不足というのは、ここのところずっと忙しいので、ほとんどの企業が感じている。私たち工業会としても、県内企業を知らないという声も聞くので、県に協力してもらい、山梨大学の就職ラボで学生に私たちの企業をＰＲしている。また、産業技術短期大学校、甲府商科専門学校、ポリテクセンターに企業が出向いて、事業内容についてＰＲをしている。

　山梨大学でも大きな就職面談会があるが、大手企業が来るので、どうしても私たち中小企業のテーブルに学生が来てくれないので、工業会主催で、私たちだけでも面談会をやっている。ただ、一生懸命ＰＲしているが、確かに学生に県内の中小企業があまりよく知られていないという気がしている。今後も粘り強くＰＲをしていきたい。

議　員）　教育に関することも一つだと思う。要は、県内の製造業がどれだけ知られているかということ。私はすばらしい仕事をしてくれている製造業は、期待が一番持てる業種だと思っている。小売業だと、大手の大規模商業施設が出ると、周りの小売業がなくなっていく。製造業の皆さんも厳しさは十分味わってきているものだと思っているが、今、一番感じていることは、小売業がだんだん減ってきていること。また、事業承継の跡継ぎの問題。廃業などになれば従業員は仕事がなくなる。商工会の会員も減っていく一方である。

　だから、私は製造業に期待をしている。だが、山梨の製造業はどういうものなのか、ＰＲがなかなかされていない。私の地元の甲斐市商工会で冊子も出している。それを見て、こういうすばらしい製造業が甲斐市にもあることがわかるのだが、それが雇用までつながっているかどうかはわからない。

　先ほど話が出たＰＲの件は、一番大事ではないかと思う。だから、先ほどの大学相手から、もう少し年齢を下げて、高校、中学から自分の進む道を自分で決めていくことの後押しができるようになればいいと思う。県内にもこういう仕事があるということが皆さんに伝わるように、私たちも考えなければならないが、業界としても考えていってもらいたいが、いかがか。

出席者）　当社の例を言うと、毎年２月に、甲府工業高校の今度３年生になる機械科の生徒が当社に１カ月間、研修というか、授業の一環で来ている。大体５人から７人ぐらいで１回のシフトで、たったの２時間だが、当社のものづくりの現場を見てもらっている。甲府工業高校の皆さんはもちろん基本的な勉強は学校でしてはいる。技師の先生たちとか担当の先生などもいろいろなことを教えてはいるが、実際、生の現場を知る機会がその１回しかない。生徒が中小企業にかかわる機会が非常に少ない。

　だから、私は当社に来た生徒に「皆さん、山梨の製造業は底力があるので、ぜひ、大学行っても、専門学校行っても、また山梨に戻ってきてください」という話をする。

こういうことをもう少し学校でプログラムの中にかかわりを持つようなことをやったら、「ああ、そうか、山梨にこういう会社があったね」とか「お父さん、こういう会社見てきたよ」とか「お母さん、こんな会社でこういうこと言われたよ」とか、そういうことが家庭の中でも多分話ができるのではないかと思う。そういう仕組みが必要だと思う。もう少し授業の一環で、地域の製造業にかかわる時間をもう少しもらえれば、多分、生徒たちが「ああ、ここに行ける」とか「自分の能力だったらここがいい」となるのではないかと思う。

議　員）　今の話の中で、既に県でもやっている事業がある。それが時間的には少ない、不足しているのではないかと感じるが、どうか。

県執行部）　学校の授業については、甲府工業高校に高専をつくったり、学校教育の中で創意工夫をしてというような取り組みを始めているところだが、いきなり時間をふやしていくということは難しいようだ。私たちもそう願ってはいるが、なかなか進んでいない。

議　員）　山梨県を嫌いな子はいないと思う。山梨県を大事に考えることはおそらく考えていると思う。だから、ぜひとも山梨の子を外に１回出しても、就職で戻すということの協力を願いたい。それは私たちも実際に努力していかなければならない問題だが、皆さんの協力がなければなかなかこれは成り立たないし、私たちが製造業のことに明るいわけでもないので、ぜひともこの将来、先を見て協力してもらいたい。

出席者）　例えば山梨県の最低賃金が幾らだと決まっている。でも、それは大手企業も私たち中小企業も同じ。そういうようなところをもう少し行政が何とかしないと、従業員の皆さんはやめてしまうと思う。何万人の企業と１０人や５人の企業と同じでやっていけるわけがない。その辺をもう少し行政のほうで考えてもらいたい。

出席者）　やまなし産業支援機構がやっている、Ｉターン、Ｕターンを促すプロフェッショナル人材の仕組みがある。それを活用して当社は採用でかなり成功しており、県内でも採用につながっているはず。これはあくまでも特殊なところに際立った才能を持った人を呼び戻すというものなので、少数だと思うが、県外の学校に出て行った方をＩターンやＵターンで引っ張り込もうと考えると機械的にデータベースをつくって、行った先の学校に対して、私たちが、県内にこういうおもしろい会社があるということをアピールすべきだと思う。こんなにおもしろい会社があなたの出身県にはこんなにある、帰ってくればこういうことができるということをアクセスできるようにしないと、例えば熊本大学に行って、また山梨に戻ってきたいのだけど、どういう会社があるかわからないということになる。日本中にアクセス網をつくって、ＡＩではないが、機械的に出ていった人たちを追いかけて、そこにピンポイントで情報を渡して、戻ってきたらこんなにおもしろいぞというように動いていく仕組みをつくるようなことができないかと思う。

議　員）　人材不足は共通の課題であり、高校生あるいは大学生が不足している中、Ｉターン、Ｕターンを含めて情報を現在いる学生にも伝えていく、これはやはり県で取り組むべきことかと思う。その点、県では具体的にどう動いているのか。

県執行部）　例えば、労政雇用課では県内の高校生が県外の大学へ出ていくときに、ホームページに登録をしてもらって、県外へ出ていった学生にも定期的に就職面接会とか企業の就職情報とか、そういうものをメールマガジンで送るということをやっている。

ただし、登録数がまだまだ少なく、もっと伸ばさなければいけないと思っている。いつも知事が言っていることだが、県内にはいい企業がたくさんある、それに対してそういう情報が、例えば県外の理工系の大学に行っている学生にもしっかりと届かないと。そういった取り組みをもっと進めていかなければならないと思っている。

また、今年初めての試みとして、１２月に、都内の理工系の３６大学のキャリアセン

ターの、いわゆる大学生の就職相談をやっている方々に県内に来てもらって、県内の企業の経営者の方と意見交換をしてもらったりする機会を試験的に設けた。
　また、一部新聞等でも報道されたが、大学と協定を結んで、県内企業の情報あるいは山梨で暮らすことの魅力、東京のほうが給料は高いが、生活費まで勘案すると可処分所得は必ずしもそんなに大きな差があるわけではないといったこと、また、県内企業の情報、それから山梨暮らしのメリットの情報、健康寿命が長いとか、そういう情報を今後とも産業労働部だけではなくて、教育委員会、それから総合政策部と連携して十分にこれからも行っていきたい。

議　員）　これは人口減少問題を含めて、やはり他人ごとではない。だから、山梨県のメーン課題である人口減少対策も、若者の確保が一番大事なことなので、データをとりながら、どういうことをしてどういう成果が出たのか、そうしたものが欲しい。そのようなことはやっているか。

県執行部）　毎年定期的にやっている。確かなデータがあったほうがより効果的な施策が構築できると思うので、その辺も含めて努力していく。

議　員）　若者の確保のため県外企業が山梨県にどんどん来ている。県外の会社に比べて、県内企業の各学校に対するアプローチというものが低いような気がする。それに対しては県ではどのように対応しているのか。

県執行部）　今、人手不足で、県外の大企業が地方の人材まで狙い出しているという報道もやはり非常に気になっている。まずは県内から出ていった学生にできるだけ帰ってきてもらう。そのためには情報提供、特に企業の情報とか、そういった情報提供については、今もやっているが、今後もさらに力を入れてやっていかなければならないと考えている。

出席者）　今日出席している企業の中で、外国人を雇用しているのは１社だったが、最近、ベトナム人をうまく雇用している会社も結構出てきている。日本人と結構性格が似ているらしい。私たちの業界でも、ちょっと前は中国人とか韓国人とかを雇ったが、なかなかうまくいかなかったようだ。
　それと、やはりいい若者を採るためには、私たち自身の企業もいい会社になる努力をする必要があるかと思う。

議　員）　今、若者がいない。昔だったら定年が６０歳だが、今ではもう７０歳ぐらいに定年の会社もある。皆さんも６０歳を超える方も雇っていると思うが、定年を延長するとか、あるいは新規にそういう仕事に携わっている人を雇用するとか、そういうことはやっているか。

出席者）　当社では、定年退職後、６５歳まで希望があれば再雇用で働いてもらう。さらに６５歳以降も意欲がある方には時間、日数など、もう少しフレキシブルに続けてもらっている。やはり年金のこともあるので、受給開始がどんどん向こうへ行ってしまうので、その人の生活設計にあわせて柔軟にやっている。こちらとしても継続していてもらうことで助かる面もあるので、そのように対処している。

議　員）　高齢者の雇用については、やはり自社内で雇うのが一番楽であると思うが、よその会社で経験した人を雇うことはあるか。

出席者）　６０歳を超えると難しい面はある。

出席者）　当社の場合は６０歳以上でも雇う。人手がないときは背に腹はかえられない。
　先ほど山梨を嫌いな人はいないという話が出た。確かに嫌いな人はいないと思う。た

だ、私の身内にうちの会社に来るように言ったが、給料が違うと言われ、後の言葉が出なかった。
　お金の話ばかりして申しわけないが、やはりそのような政策をやってもらわないと。先ほどの最低賃金の話と同じ。そういうことを考えてもらわなければ、Uターンしてこない。そうでもしないと大企業に勝てない。

出席者）　非常に難しく、どうやってメスを入れていいかわからないところだと思う。東京や他県には働き口がやはり多くあるが、山梨には多くない。人口をふやそうとか産業をふやすことはすぐには出来ないと思う。しかし、今からでも布石を打っていかないと。だから、先ほど言ったが、甲府工業高校の生徒さんに、絶対戻ってこいよと。この会社でこういうことをやっているから困ったらおいでという話はしている。そういったことを地道にやっていかないと、山梨の製造業はじり貧になっていく。

議　員）　これは製造業ばかりの問題ではない。

出席者）　そのとおり。山梨の産業界全体に関わることであり、もう議員の方々の領域に近いところ。
　本日用意した経済雑誌プレジデントの資料の中に入っているが、産業基盤が揺らぐ５０市町村の中に山梨県の市町村が５つ入っている。ほかの県より非常に多い。県として、これをどう見るか。だから、私たちの業界はもちろんだが、産業界という部分であったら、農業を含め、商業、工業、全てみんなかかわっていることだから大変な問題が起きているということは、私たちだけのことではない。そこをほんとうに抜本的なところをやっていかないと始まらない。だけれども、どこから手をつけていいのかがわからない。

議　員）　給料が安いというだけではなくて、ほかにもいいところがいっぱいあるわけだから、そういった情報提供も必要。私たちももう少し努力しなければならない。

出席者）　今は本当に半導体業界は忙しくて人手不足だが、働き方改革で残業時間を抑えるという話がある。先ほど意見があったように大手企業と中小企業で一律にこれを行うのではなく、考え方を分けてもらえればと思う。目の前に魚がたくさん泳いでいて、機械もあって、網も持っているが、取る人がいない。今、仕事が多くて、従業員の皆さんは協力してくれて、交替制で勤務してくれているが、８時間の３交代、そういった勤務体系になってくると、若い人が敬遠してしまって、働きにきてくれなくなってしまう。そういったことも含めて、大手企業と私たちみたいな中小企業の違いをちょっと考えてもらいたい。それが今一番、当社の切実な問題。

議　員）　有楽町にやまなし暮らし支援センターがある。山梨県の企業の紹介、それから東京やよその県の大学へ行っているとか、勤めているとか、そういう方のUターン、Ｉターンの関係の紹介などは念入りにやっているのか。

出席者）　手元に具体的な数字はないが、有楽町のやまなし暮らし支援センターにはU・Ｉターンを専門にやっている職員がいる。その職員のやっていることは、都内の就職説明会とか、あるいは都内の大学のキャリアセンターを訪問して、例えば山梨の企業の合同就職説明会の情報提供とか、そういった取り組みをやっている。

議　員）　山梨県は確かにリニア新幹線や中部横断道などの高速交通網ができて、さらに立地状況はよくなるが、逆に東京や関西に近くなって流出する方が出てくる可能性もある。そうした将来的なことも考えて、県としての取り組みに、こういった意見をもらうことはありがたい。県でももう少し情報として企業の皆さんからもらったり、また、実際にこれから働く学生やそういう方たちから状況を聞いたりしながら、やはり両方の条件が合うような、根本的なところを考えていかないとならない。おそらくこれは簡単にはいか

ない。国でも安倍総理が大手企業にはどんどん人件費を上げて、それで時間短縮もしていくと言っている。今、中小企業が非常に厳しい中で、やはり大手企業とは違った角度から見ていかなければならないと思う。県もある程度バックアップしながら、企業の皆さんと情報交換をするような、そういった場面をつくってもらいたい。そこからの相乗効果をつかんでやってもらうようなことをお願いしたい。

議　員）　県の諸施策の今後の展開については、私たちのこれからの議会活動ということだと思う。今日はいろいろ細部にわたっての、悩みや人材不足というようなことは皆さんのお互いの深刻な問題ということで承った。今後どういったことができるのかということも含めて、私たちもこれからまた考えていかなければならない。

議　員）　２、３年後を見据えたときの技術の大きな変革があったときに行政的な支援を考えてほしいという話があった。話の趣旨はそのときに抱えた人件費ということだろうと思うが、そういう大きな変革があったとき、それを見据えた技術的な行政的支援というのは、現場サイドから見たときにどのようなことがあるか。

出席者）　どうしても行政は、３年ぐらいで担当者や施策が変わっていく。私たちのスパンでいくと大体５年ぐらい先を見て手を打っていきたいのだが、そうすると新しい人が担当になって、また制度が変わってということになってしまう。だから、県でも５年ぐらいのスパンで常に考えてやってもらえるとうれしい。

　また、やはり経営者は３年、４年後まで見て経営しているので、今、経営のいい会社はどんどん手を打ちたいと思っている。ただ、半導体の不景気の恐怖を私たちは何度も経験している。そのような時にせっかく３年かけて育てた人材を解雇あるいは休んでもらわなければならなくなったら、その人たちの雇用を維持する施策をやはり後ろ盾として持っておきたい。

議　員）　いずれにしても産業界と行政が、いろいろな意味で協力し合っていかなければならない。人材不足の話など、いろいろ話は出ていたが、やはり情報提供が大事だと思う。ただ企業のパンフレットを置いてくるだけではなく、住環境とか、そういう山梨の暮らすことの魅力も含めてＰＲしていかないと。賃金だけでは厳しいところがある。

議　員）　私は地元の高校生の入学式とか卒業式とか毎回行く。そうすると、企業の方が来ている学校と来ていない学校とがある。来ているところのほうが、高校生が卒業して就職する率が高いというようなことがある。人材確保の一つの方策として、企業の皆さんも学校と直接人材確保の話をしているのか。

出席者）　そういった活動はしている。

出席者）　当社は塩山にある産業技術短期大学校から毎年生徒を何人か紹介してもらって、毎年入社しているが、紹介してもらっているのはそこだけ。高校とか、そういうところに中小企業が入っていって話をするというのはなかなか難しいと思う。

　それから、前の職場でその手配をしていたのでよくわかるのだが、工業高校の職場見学というのは大手企業ばかり訪問し、中小企業にはなかなか見に来てくれない。しかも、１日やるだけ。多分それだとよくわからないと思う。確かに中小企業で何をアピールするのかと言われても、一部分しか作っていないので、多分、工場見学に来てもすぐ終わってしまって行きにくいということはあると思う。やはり工場をたくさん歩いて生産工程を見せて説明をしやすいのはやはり大手企業で、そこへ行ったほうが、ものづくりの魅力を伝えられるのはわかる。しかし、末端で私たちみたいな仕事もあるというところもわかってもらいたいというところがある。また、産業技術短期大学校みたいな学校をもうちょっとふやしてもらいたい。

　それと、学校の生徒がやはり少ない。１学年２０人とかそのぐらい。それが１００人、

２００人になれば、こういう中小企業にも来てくれる生徒が多くなると思う。

議　員）　先ほど外国人３０人を採用していると話があったが、１企業で何人までという上限はあるのか。

出席者）　その点は担当者でないとよく分からない。
　ただ、ハローワークのことだが、会社の都合で解雇すると、ハローワークでは今度は半年くらい人を紹介してもらえない。会社のヒアリングもしないで、それはおかしいのではないかと思う。会社側としては、それなりの理由があって解雇したのだから、その辺ももう少ししっかりと調査して、精査した上で半年紹介できないという話ならわかる。実際のこともわからないのに、一律に半年たたないと紹介してくれないというのはおかしいと思う。もう少し行政で何とかしてもらいたい。

議　員）　繰り返しになるが、製造業に期待を持つしかないと思う。やはり製造業で雇ってもらえる数は多い。今、ほかの業界はなかなかない。先ほど言ったように小売、商業関係はほんとうに衰退している。県でも今後、重点の置きどころを少し考えて、山梨県の進むべき道をしっかり考えていったほうがいいのかなと個人的には思う。
　要は、仕事がなくて首切りを余儀なくされる時代から見ると、皆さん方も、今の景気はいいが、これがずっと続くとは限らない。努力があって初めて継続ができるということだから、まとまった雇用ができる製造業の皆さんに大いに期待をしたい。だから、山梨県のあり方を私たちも勉強していきたいと思う。

出席者）　山梨はやはり産業がない。産業がなくて、働き口がない。それをつくっていかなければいけない。本日配った資料にあるが、当社はちょうど去年の６月に、農業分野に起業した。サフランをつくり始めている。これは、今、現状、球根が植わっているのだが、１００％収穫できる。サフランは生薬になる。今、生薬は中国が押さえてしまっているので、日本には生薬が足りない。高齢化が進むとますます薬が足りなくなってくる。
　昭和大学の先生方といろいろな話をしているが、山梨のように自然環境が豊かなところ、水、空気、土、全てがいい県なんてない。ここで生薬を中心とした産業をつくっていかないと、山梨の魅力はほとんどないと言われた。他県ではなく、ここ山梨ならできる。
　それで、生薬関係の農業を活発化していくと、本県に生薬メーカーが来るようになる。リニアがあるからすぐ来る。営業が来たり、工場が来たり。そうすると生薬の関係の産業がふえていく。そうすると、私たちの関係の生薬関係のメーカーの部品の受注も来る。産業が全部回っていく。人がふえる、産業がふえる、税収入が上がる、甲府の夜の街が活性化する。夜が活発にならないと、山梨、甲府なんて元気にならない。だから産業をつくっていかなければ。それで、今当社は福祉分野にまで入っている。高度障害を持った方とやっている。そうすると、福祉の方の、高度障害を持った方の雇用というものにつながってくる。全てよしになった。ぜひそういった施策をお願いしたい。

議　員）　燃料電池も製造業にとって一つのチャンスだと思う。山梨県で何とか部品の製造だとか、そういうことができるようにしていきたい。製造業の皆さん全てがかかわるとは言わないが、今言ったように、産業はつくらなければだめ。今のままだと衰退するばかり。大いに参考になった。

出席者）　東京エレクトロンが宮城に移転し、７００人、８００人が出ていってしまった。それと、今、移転先の宮城県大和町という町が人口純増した。たまたま山梨県にはファナックと東京エレクトロンという大手がまだ残ってくれているので、工業出荷額とか増収額でいくと２番。それはあの企業がいるから私たちはあるのであって、そういう意味では、いかにそれ以外の大手がないかということ。
　そういう意味で気になっているのだが、リニアモーターカーが来るという中で、東京

からも名古屋からも大阪からもアクセスポイントとしてはよくなる。それとあわせて今の話にあったように空気もいい、水もいい、土もいいという環境。そういったところでどこかの研究施設、業界をたくさん持ってくるとか。研究が生まれるということは研究から量産につながっていく可能性があるので、量産も近くでやっていこうということの根が広がっていくのかなと思っている。そうすると宮城みたいに産業ができる。山梨もそういう攻め方ができるのではないか。ただ、大手企業にアプローチするのは厳しいので、リニアを使ったところで県がどう考えているのか伺いたい。

議　員）　リニアの駅ができるということで、リニア環境未来都市創造会議という、駅近郊でどういったまちづくり、どういった産業振興ができるのか、その土地活用を含めてどういうふうにしていけばいいのかをこの１年かけて方向性を出していこうという会議がこの間、始まった。

私も注目しているが、１００年に一度あるかどうかの大きなプロジェクトを最大限に活用する必要があると思う。

先ほどいろいろな話があったが、ストロー現象で東京だとか違うところへ人材が持っていかれる部分も確かにあるかもしれない。しかし、プラスになるところを最大限に考えて、例えば先ほどの生薬の話もそうだし、いろいろな話を前向きにできるように、この創造会議である程度の方向づけを出してくれると思っている。

先ほどの燃料電池の話だが、これは研究はしているけれどもなかなか県内の企業に広がっていかないということはずっとあった。だが、何とか一生懸命頑張ってくれたおかげで、最近は燃料電池関連産業といったものも少しずつふえてきた。ここから先、ＥＶの開発が世界的に進んでいる。ただ、ＥＶも電気を使うので、結局化石燃料を使っている。また技術的に見てもすぐに全てＥＶになるとは考えにくく、そういったところからやはり燃料電池というものもシェアを確保できることもかなりの人が予想しているので、こういったことも含めて今後、リニアの駅の近くにそういったものも含めた中で、工場あるいは研究施設なども考えているようだが、そこには時間をかけてしっかりと政策をつくっていくべきと思う。

出席者）　インターンシップで高校生が当社に毎年来てもらっているが、こういった機械は初めて見たなどと言う高校生や産業技術短期大学校の学生が多いので、最新鋭の機械を入れてもらうことができれば、大変うれしい。機械の進歩は日進月歩で、私も５年前ぐらい加工の現場にいたが、もう今の加工機とか、全然わからないぐらいになってしまっている。予算の都合もあると思うが、最新鋭の機械を学ばせてもらえれば学生たちが得るものも大きいと思うので、ぜひお願いしたい。

出席者）　今日は、活発な意見交換となり感謝している。個々の企業にはそれぞれ問題はあるが、それをぜひ克服して、さらに飛躍していきたいと思う。

私たちの業界のことをぜひご理解いただき、引き続き支援してもらえればありがたい。

※　アイメッセ山梨にて意見交換会を実施した。